

原子力災害対応に係る富岡町・川内村からの聞き取り概要

日時 平成 2 3 年 8 月 3 0 日 (火) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0

場所 ビックパレットふくしま (福島県郡山市)

○原子力災害発生後の状況

富岡町は、福島第一原子力発電所が立地する大熊町の南に隣接し、福島第二原子力発電所が富岡町と楡葉町にまたがって立地している。半径 2 0 km で町の全域が避難対象区域となった。

川内村は富岡町の西に隣接し、大熊町、楡葉町と隣接しているが、福島第一・第二原子力発電所の E P Z (1 0 km) には含まれない。半径 2 0 km の避難区域に村の面積の約 4 割、対象人口約 1 割、残り全域が緊急時避難準備区域に指定されている。(9/30緊急時避難準備区域解除)

1 情報伝達

(1) 初動体制について

E P Z 内にある富岡町では、東京電力(株)から、地震発生直後及び 1 0 条通報について電話連絡があった。原子力緊急事態宣言については、テレビから情報を得たが確認できなかった。国、県からの連絡はなし。

また、E P Z 外の川内村へは、国、県、東京電力(株)からの連絡はなし。

(2) 避難指示に伴う情報提供について

避難指示については、富岡町、川内村ともに国、県からの連絡はなし。

3/12 富岡町では、福島第一原子力発電所の半径 10 km 圏内の避難指示及び福島第二原子力発電所の屋内退避指示をテレビで見て、全域の避難を判断。

川内村と避難受入の協議、決定。

川内村へ避難するよう防災無線、広報車、消防団により広報。

川内村では、半径 20 km 圏内の避難について、防災無線で周知。

川内村、富岡町合同対策本部立上げ

2 避難関係

(1) 富岡町→川内村への避難について(12日)

富岡町は、避難に際し、住民広報とバスの手配を実施。町民約 16,000 人に対し、町有バス 8 台しか手配がつかないため、自家用車による避難を認めた。

このため渋滞が発生した(通常 2 5 分程度のところ、最大 6 時間)。※県が最初の避難指示のために民間バスを確保したため調達できず。

残留者の確認は役場職員が一時避難所を回って確認したが、戸別確認は出来なか

った。また、災害時要援護者に対する特別な対応は出来なかった。

川内村の避難者受入れ最大約6,100人。食糧、水、衣料品、情報の不足。

(2) 富岡町・川内村→ビックパレットふくしまへの避難について(16日)

富岡町及び川内村は、半径20km～30kmの屋内退避指示を受けビックパレットふくしま(県有施設)に全域自主避難することを決定。避難場所は、物流及び駐車場の確保の観点から選定。

川内村は住民に対し防災無線で自主避難を指示。

輸送手段は、バス16台(友好都市からの応援バスと富岡町及び川内村のバス)と自家用車。

ビックパレットふくしままでの最大避難者数約2,300人(内、川内村民562人)

(3) 事態の長期化・広域化に伴う影響について

当初、避難者を把握する余裕はない。現在、川内村の残留者は、避難区域に2世帯2人、緊急時避難準備区域については、調査時点では約200人となっている。避難区域の残留者については、週1回のペースで物資を輸送。

富岡町では、残留者はいない。

避難所の運営については、県からの支援チームの派遣を受けルール化。

警察官が24時間常駐しているが、避難者間のトラブル防止のためガードマンを設置。

役場の代替施設については、県の助言で、それぞれ避難所敷地内にプレハブを設置し、開設。

富岡町は年内に仮庁舎を別に確保する予定。川内村は当面、ビックパレットふくしまで業務実施(緊急時避難準備区域の解除待ち)。

3 その他

県との連絡体制は、県支援チームを通じ、県と市町村の情報共有がなされている。

安定ヨウ素剤について、富岡町では、3/12一時避難場所において、副作用等の説明用紙とともに、希望者に安定ヨウ素剤を配布。服用の指示はしていない。(服用は自己責任)

市町村に係わる情報について、マスコミ報道が先行するため、内容を把握しないまま住民対応しなければならず、対応に苦慮している。マスコミに情報を流す前に、町村へ情報提供して欲しい。(富岡町・川内村)

復旧計画の策定を国から指示されているが、除染の仕方、基準等が定めておらず、計画策定に苦慮。国が先に基準等を示すべき。(川内村)